

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	住宅団地の多様な活用による地域価値向上策及びその増進効果に関する調査業務	
契約内容	今後の居住者像とUR賃貸住宅団地の活用の可能性、地域の住宅市場からみるUR賃貸住宅団地の方向性、多様な主体の関与の可能性について、有識者による研究会等の開催や先進事例調査等を含め、多角的な視点で検討を行う。	
契約締結日	令和元年10月31日	
履行期間	令和元年11月1日 ~ 令和2年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	(公社)都市住宅学会	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	令和元年9月9日 入札公告 令和元年9月25日 競争参加確認申請書及び技術提案書提出期限 令和元年10月8日 競争参加資格確認通知 令和元年10月25日開札	
予定価格	9,933,000円	
契約金額	9,856,000円	
落札率	99.22%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格要件について同種業務・類似業務の範囲を拡大することで要件緩和を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済のため。
⑤電子入札システムの導入	×	過年度業務で導入済のため。
⑥業者等からの聴き取り	○	類似の業務を実施している2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札/総合評価方式にて実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、公募期間や業務履行期間に業務従事者の人員確保が困難であるとの理由から参加を見送った、とのことであった。
次回公募においては、公告期間を長く確保することにより、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うい、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	令和元年度 賃貸施設活性化方策検討業務	
契約内容	主に収益事業として、団地において生じる課題等の解決を図り、かつ団地商店街の賑わい拠点となり得る施設に関する調査、並びに当該調査結果をふまえた団地内店舗における試行モデルの運用及び評価等により、団地内店舗等の活性化に資する各種出店インセンティブ、支援制度を整理する。	
契約締結日	令和元年12月2日	
履行期間	令和元年12月3日 ~ 令和3年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	令和元年10月18日 入札公告 令和元年11月5日 申請書等提出期限 令和元年11月25日 入札 令和元年11月26日 開札	
予定価格	14,366,000円	
契約金額	7,700,000円	
落札率	53.60%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格のうち、企業、予定管理技術者それぞれの業務実績要件を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から履行開始日まで、1週間確保することとした。
③公告期間の見直し	×	既に過年度業務において、標準的な公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	既に過年度業務において、機構ホームページ上での公告を実施している。
⑤電子入札システムの導入	×	既に過年度業務において、電子入札システムを導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に過年度業務において、一般競争入札(総合評価)を実施している。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため実施していない。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

類似業務を実施している事業者にはヒアリングしたところ、本業務に必要な体制の確保が難しいため入札参加を見送ったとのことであった。

このため、次回公募を実施する場合は、引続き多数の事業者から聴き取りを行うと共に、更に幅広く公告周知することにより競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	令和元年度公共住宅建設工事共通仕様書改定に伴う都市再生機構工事特記基準改定等業務	
契約内容	本業務は令和元年度公共住宅建設工事共通仕様書改訂部分を確認し、都市再生機構工事特記基準への反映箇所を確認することを目的とする。	
契約締結日	令和元年10月11日	
履行期間	令和元年10月12日 ~ 令和2年6月12日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)セン建築設計事務所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	令和元年8月19日 入札公告 令和元年9月5日 申請書等提出期限 令和元年10月9日 開札	
予定価格	4,840,000円	
契約金額	4,730,000円	
落札率	97.73%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格要件のうち、企業及び予定管理技術者の業務実績について、類似業務の内容を緩和
②業務等準備期間の十分な確保	×	履行期間に準備期間を含んでおり標準的な期間を確保している。
③公告期間の見直し	○	前回公告期間より3日多い13日間とした。(標準的な公告期間は10日間)
④公告周知方法の改善	×	HP上に掲示文、入札説明書、仕様書等を記載しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	前回より電子入札システムを導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	参加資格要件を有する2者からヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

2者にヒアリングしたところ、どちらの業者も現在の手持ちの業務量が多く、入札参加は見送ったとのことである。次回公募については、業務実施体制の確保を容易にするため、更なる公告期間の延長等を行い、業者側の手持ち業務量との調整や体制構築検討の時間を確保する等により、入札に参加しやすい環境を整えることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	CIMモデルを活用した団地屋外施設に係る数量計算算出方法等検討業務	
契約内容	当機構による団地屋外施設でのCIMモデルを活用した数量計算の導入に向けた具体的な方策について検討するとともに、CIMを活用した業務効率化方策について検討しCIMガイドライン(案)の作成を実施するものである。	
契約締結日	令和元年10月24日	
履行期間	令和元年10月25日 ~ 令和2年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	大日本コンサルタント(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	令和元年8月30日 入札公告 令和元年9月13日 競争参加資格確認申請書等提出期限 令和元年10月1日 資格確認結果通知 令和元年10月17日 入札 令和元年10月18日 開札	
予定価格	9,570,000円	
契約金額	9,526,000円	
落札率	99.54%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前回業務では都市再生及び賃貸住宅両事業を対象としたが、今回は、賃貸住宅(団地の屋外施設)のみを対象とすることで、業務に精通した業者が参加しやすいようにした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	履行期間に準備期間を含んでおり標準的な期間を確保している。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	HP上に掲示文、入札説明書、仕様書等を掲載しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	前回より電子入札システムを導入済。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を採用しており競争性は高いため。
⑧再公募の実施	×	再公募実施対象外案件のため。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務実績を有している2者にヒアリングしたところ、いずれも当業務を実施する体制確保が難しく、当該期間において当該業務を実施できる技術者の確保が難しかったとのことであった。
以上のことから、今後の公募に際しては、同種業務の発注時期に留意し、業務に関する情報を可能な限り開示し、入札参加者の増加を図ることとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	工事監理研修等の実施に向けた調査及びサテライト研修用データ編纂業務	
契約内容	本業務は工事監督業務及び工事監理業務等に係る業務習得を目的として、座学と実地を想定した研修の企画立案と開催に係る運営補助業務を行う。 また、機構が提供する過去に蓄積された資料等によりサテライト研修に資する研修資料及び動画資料の作成を行う。	
契約締結日	令和元年11月11日	
履行期間	令和元年11月12日 ~ 令和2年6月12日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	令和元年8月19日 入札公告(当初) 令和元年9月5日 申請書等提出期限(当初) 令和元年9月13日 入札公告(再公募) 令和元年10月1日 申請書等提出期限(再公募) 令和元年11月5日 開札	
予定価格	7,280,900円	
契約金額	7,150,000円	
落札率	98.20%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格の緩和 (再公募の際には、業務実績を過去10年から過去15年における実績にさらに緩和)
②業務等準備期間の十分な確保	×	履行期間に準備期間を含んでおり標準的な期間を確保している。
③公告期間の見直し	○	前回公告期間より3日多い13日間とした。(標準的な公告期間は10日間)
④公告周知方法の改善	×	HP上に掲示文、入札説明書、仕様書等を記載しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	前回より電子入札システムを導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	参加資格要件を有する2者からヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	○	再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

2者にヒアリングしたところ、どちらの業者も現在の手持ちの業務量が多く、入札参加は見送ったとのことである。次回公募については、業務実施体制の確保を容易にするため、更なる公告期間の延長等を行い、業者側の手持ち業務量との調整や体制構築検討の時間を確保する等により、入札に参加しやすい環境を整えることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	都市再生事業等の基盤整備に係るCIMモデル活用方策等調査検討業務	
契約内容	当機構の都市再生事業等における基盤整備に係るCIMモデルの活用方策について、具体的地区における検討を行うとともに、基盤整備における活用に向けたCIMガイドライン素案を作成するものである。	
契約締結日	令和元年11月28日	
履行期間	令和元年11月29日 ~ 令和2年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	大日本コンサルタント(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	令和元年10月7日 入札公告 令和元年10月23日 競争参加資格確認申請書等提出期限 令和元年11月5日 資格確認結果通知 令和元年11月21日 入札 令和元年11月22日 開札	
予定価格	9,906,600円	
契約金額	9,680,000円	
落札率	97.71%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前回業務では都市再生及び賃貸住宅両事業を対象としたが、今回は、都市再生事業のみを対象とすることで、業務に精通した業者が参加しやすいようにした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	履行期間に準備期間を含んでおり標準的な期間を確保している。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	HP上に掲示文、入札説明書、仕様書等を掲載しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	前回より電子入札システムを導入済。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を採用しており競争性は高いため。
⑧再公募の実施	×	再公募実施対象外案件のため。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務実績を有している2者にヒアリングしたところ、いずれも当業務を実施する体制確保が難しく、当該期間において当該業務を実施できる技術者の確保が難しかったとのことであった。
以上のことから、今後の公募に際しては、同種業務の発注時期に留意し、業務に関する情報を可能な限り開示し、入札参加者の増加を図ることとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	令和元・2年度長期的な工事コスト動向の検討等業務	
契約内容	今後の長期的な建設コストとプライスの動向予測に関する業務	
契約締結日	令和元年12月5日	
履行期間	令和元年12月6日 ~ 令和3年3月5日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)サトウファシリティーズコンサルタンツ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	令和元年10月4日 入札公告 令和元年10月23日 競争参加資格確認申請書等提出期限 令和元年11月13日 競争参加資格確認通知 令和元年11月28日 開札	
予定価格	4,935,700円	
契約金額	4,840,000円	
落札率	98.06%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	履行期間を2か年とし業務量の拡大を図る仕様書の見直しを実施。
②業務等準備期間の十分な確保	×	履行期間に準備期間を含んでおり標準的な期間を確保している。
③公告期間の見直し	×	標準的な広告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に、入札説明書等のHP掲載を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	過年度より電子入札システムは導入済。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業者の2者へヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった同種業者へのヒアリングの結果、既に手持ち業務があり、新たに人員配置等の体制構築が困難であったため、参加を見送ったとのことであった。

今後の公募に際しては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、より多くの同種業者へ公募情報の周知を行うこと、公告期間を十分に確保することなどの取組により、新規参入を促し、競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点 = 1:2	
契約の件名及び数量	情報発信施設の基本計画等検討業務	
契約内容	日本住宅公団以来、日本の住文化に与えた影響などを内外に発信するために整備する情報発信施設について、施設のあり方を検討、整理することを目的とする。	
契約締結日	令和元年12月11日	
履行期間	令和元年12月12日 ~ 令和2年3月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)設計組織ADH	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	令和元年10月17日 入札公告 令和元年11月5日 申請書等×切 令和元年12月5日 入札書×切 令和元年12月6日 開札	
予定価格	9,559,000円	
契約金額	9,350,000円	
落札率	97.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	本業務の検討対象物の用途を明示した。 また、競争参加資格のうち、管理技術者に求める資格を増やし参加要件を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	履行期間に準備期間を含むとともに、公告日から改札日までの期間を51日間確保している。
③公告期間の見直し	×	公告期間は20日確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)
⑤電子入札システムの導入	×	前回導入済み
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回同様一般競争入札方式にて実施
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

2者にヒアリングしたところ、指定の工期に必要な人員の確保が難しかったとの回答を受け、発注時期が要因であると考えられる。

今後は複数の業者が応札検討可能な発注時期の設定を行うと共に、業務に関する情報を可能な限り開示し、入札参加者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価(価格点30:技術点60)	
契約の件名及び数量	地域医療福祉拠点化団地におけるコミュニティ拠点モデル検討その2業務	
契約内容	①コミュニティ拠点施設の開設に向けた地域関係者との連携内容の検討、拠点施設運営事業者とその他民間事業者とのマッチング及び連携支援 ②コミュニティ拠点施設の開設に向けた運営・活動支援等 ③コミュニティ拠点施設計画の修正と助成金等申請の支援等	
契約締結日	令和元年10月8日	
履行期間	令和元年10月9日 ~ 令和2年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)HITOTOWA	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	令和元年8月9日 入札公告 令和元年8月30日 競争参加資格申請書等提出期限 令和元年10月1日 入札書提出期限 令和元年10月2日 開札	
予定価格	7,689,000円	
契約金額	7,667,000円	
落札率	99.71%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前回から企業及び予定管理技術者の競争参加資格要件を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回業務同様に契約締結から実際の納品時期までは一定期間(約1年間)確保し、必要な準備期間を確保している。
③公告期間の見直し	○	前は14日であったが、今回は約1週間延長し22日確保した。
④公告周知方法の改善	×	前回業務同様に実施(ホームページ上に公示)
⑤電子入札システムの導入	×	前回業務同様に実施
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回業務同様に一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回の応札に参加しなかった2社に不参加の理由について聞いたところ、本業務実施に必要な人員が確保できないこと、本業務が公募中であることに気付いたのが申請書等提出期限直前のため申込が出来なかったとのことであった。今後は、複数社が参加出来るよう業務実施に必要な人員の確保や体制構築等の検討期間が十分取れるよう、周知期間を長く取る措置を講じたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札／総合評価 価格点:評価点=1:2	
契約の件名及び数量	中野四丁目新北口駅前地区基盤整備工事展開検討その他業務	
契約内容	本業務は、中野四丁目新北口駅前地区における土地区画整理事業の実施に伴う工事展開の検討と、検討に必要な管理者協議等資料作成及び基本設計を行う業務である。	
契約締結日	令和元年12月10日	
履行期間	令和元年12月11日 ~ 令和2年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンクージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	<p>(標準スケジュール)</p> <p>令和元年9月4日 入札公告</p> <p>令和元年9月20日 申請書等〆切</p> <p>令和元年10月29日 入札書等〆切</p> <p>令和元年10月30日 開札</p> <p>(再公募スケジュール)</p> <p>令和元年10月15日 入札公告</p> <p>令和元年10月31日 申請書等〆切</p> <p>令和元年12月3日 入札書等〆切</p> <p>令和元年12月4日 開札</p>	
予定価格	17,872,800円	
契約金額	17,600,000円	
落札率	98.47%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加資格をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	履行期間に準備期間を含んでおり標準的な期間を確保している。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	仕様書について、前回は個別に配布していたものを今回はホームページに掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	既に導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者からヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を採用しており競争性は高いため。
⑧再公募の実施	○	初回公募の結果、関係法人1者応募となったため、再公募を実施した。その結果、1者応札となった。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務の実績を有している3者にヒアリングを実施したところ、いずれも当該業務を実施する体制確保が難しく、当該期間において当該業務を実施できる技術者の確保が難しいとのことであった。

以上のことから、今後の公募に際しては、同種業務の発注時期に留意し、業務に関する情報を可能な限り開示し、入札参加者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	令和元年度中野駅周辺まちづくり計画検討支援等業務	
契約内容	当業務は、中野二丁目地区、中野三丁目地区、中野五丁目地区におけるまちづくり計画の検討支援等を行うものである。	
契約締結日	令和元年11月12日	
履行期間	令和元年11月13日 ~ 令和2年3月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	画地測量設計(株)	
関係法人	×	
一定の関係を有する法人	×	
入札経緯及び結果	令和元年9月17日 入札公告 令和元年10月4日 競争参加資格確認申請書等提出期限 令和元年10月21日 資格確認結果通知 令和元年11月8日 開札	
予定価格	5,877,300円	
契約金額	5,830,000円	
落札率	99.20%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	履行期間を十分確保しているため。
③公告期間の見直し	○	前回公告期間より2日多い13日間とした。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず)
④公告周知方法の改善	○	過年度業務同様、機構HPへの公示を実施 類似業務実績のある者(2者)に、公募を知らせる連絡を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	過年度業務同様に導入済。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者から不参加理由のヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を採用しており競争性は高いため。
⑧再公募の実施	×	入札参加者は関係法人ではないため再公募は未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回1者応札であったことから、公告後、近隣地区類似業務実績のある者に公募周知を実施、公告期間を昨年度11日間から2日増やし13日間としたが、前回と同様に1者応札となった。

不参加の理由を公募周知した者の2者にヒアリングしたところ、年度途中ということもあり、人員を配置する体制が難しく、技術者の確保が困難であったこと、及び、技術点として評価される自社の業務経験を考慮すると、受注のためには、入札価格を相当下げざるを得ず、参加が難しいと判断したとのことであった。

以上の事から、今後の公募に際しては、業務の発注時期に留意し、業務に関する情報を可能な限り開示し、類似業務実績のある者に対して早めに周知するよう取組むとともに、より多くの者が参入しやすいよう業務の質の確保に留意しつつ、業務経験等の競争参加資格の要件見直しを行い、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争/総合評価(価格点:技術点=60:60)	
契約の件名及び数量	令和2年度機械・電気設備資材価格調査業務	
契約内容	機械・電気設備資材の下記価格実態調査業務 ・市場取引価格(令和2年3月期、都道府県別) ・製造業者見積価格(令和2年1~3月期都道府県別)	
契約締結日	令和元年11月25日	
履行期間	令和元年11月26日 ~ 令和2年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)岳建築設計事務所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	令和元年10月3日 入札公告 令和元年10月21日 申請書等〆切 令和元年11月21日 入札(電子入札) 令和元年11月22日 開札	
予定価格	10,846,000円	
契約金額	10,560,000円	
落札率	97.36%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・業務量縮小を目的とし、「コードブック解説書」の作成業務を本契約から除外した。 ・業務の一つである「見積徴収」期間を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行期間確保を目的とし、発注時期を過年度契約よりも約3週間早めた。
③公告期間の見直し	×	履行期間に準備期間を含んでおり標準的な期間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	標準的な広告期間を確保しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	過年度から導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者を対象にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札方式(総合評価方式)を実施済。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回入札参加しなかった、昨年度入札参加者に対し、今回不参加理由についてのヒアリングを行った。その結果、年度末の業務集中及び人員確保・配置が困難となったことにより業務遂行不可と判断した、との回答を得た。今後、設備設計コンサル業界団体等へもヒアリングを行い、追加すべき業務内容改善に資する事項が認められた場合には、仕様書にフィードバックしていく。加えて、公募に関する情報を団体所属コンサルへの周知を依頼し、公募認知度改善を図っていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	令和元年度地域医療福祉拠点化着手に向けた基礎調査・検討等業務	
契約内容	地域医療福祉拠点化候補団地の現況調査等着手に向けた情報整理	
契約締結日	令和元年11月12日	
履行期間	令和元年11月13日 ~ 令和2年3月23日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ダイスプロジェクト	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	令和元年9月20日 入札公告 令和元年10月7日 競争参加資格申請書等提出期限 令和元年10月23日 競争参加資格確認結果の通知 令和元年11月7日 入札書等提出期限 令和元年11月8日 開札	
予定価格	4,873,000円	
契約金額	4,620,000円	
落札率	94.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務内容の見直し(多岐にわたる業務内容の一部項目を削減等)を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	前回と同様、入札説明書等のHP掲載を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	既に導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者からヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回公募においても1者応札であったが、業務内容の見直し(多岐にわたる業務内容の一部項目を削減等)に取り組んだものの、結果として前回同様に1者応札となった。
類似業務への参加実績のある者からの聞き取りでは、「履行期間が繁忙期と重複した場合、業務遂行の体制を整えることが困難」との回答を得ており、発注時期の設定が一つの要因になり得ると考えられることから、次回公募においては、公募時期及び履行期間の前倒しを実施することにより、応札者の増加を図ることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60	
契約の件名及び数量	令和元・2年度東日本賃貸住宅本部設計部内設計品質確認等業務(建築)(新築)	
契約内容	本業務は、「機構発注の新築建築物の設計及び工事に係る設計図書の照合、許認可申請等の申請図書の照査等を行う」業務である。	
契約締結日	令和元年10月1日	
履行期間	令和元年10月1日 ~ 令和3年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	令和元年5月29日入札公告(当初開札予定日:令和元年7月29日) 令和元年6月13日申請書×切 令和元年7月10日入札書・技術提案書×切 令和元年7月29日申請書×切(追加公募) 令和元年8月2日開札(追加公募)	
予定価格	115,943,300円	
契約金額	114,400,000円	
落札率	98.67%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	専門性で分割し発注規模を最適化することで、専門建設コンサルタントの入札参加機会を増やした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	当初公募において開札から契約まで約2か月期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	○	発注予定情報の提供及び公募開始の周知を業界団体等へ行った。
⑤電子入札システムの導入	×	電子入札対象外のため未実施
⑥業者等からの聴き取り	○	業界団体12団体に対してヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札方式(総合評価方式)を実施済。
⑧再公募の実施	○	R1.5.29~6.12を公告期間とする公募を行ったが、1者応募となったため、再公募手続に準じて追加公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務の周知は、通常のHP上での情報公開に加え、競争参加資格のある者複数者に情報を提供をしたが入札参加者は、結果的に1者となった。

東日本地区の建設コンサルタント(建築設計)に登録している在京の2者に不参加の理由を確認したところ、業務体制を整えることが困難であることを理由に不参加となったとの回答を得た。

上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討していく。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60	
契約の件名及び数量	令和元・2年度東日本賃貸住宅本部設計部内設計品質確認等業務(建築)(耐震改修等)	
契約内容	本業務は、東日本賃貸住宅本部設計部で行う耐震改修工事等に係わる設計業務及び工事発注業務の適正かつ円滑な推進に資することを目的とする。	
契約締結日	令和元年10月1日	
履行期間	令和元年10月1日 ~ 令和3年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	令和元年5月29日入札公告(当初開札予定日:令和元年7月29日) 令和元年6月13日申請書×切 令和元年7月10日入札書・技術提案書×切 令和元年7月29日申請書×切(追加公募) 令和元年8月2日開札(追加公募)	
予定価格	85,869,300円	
契約金額	84,810,000円	
落札率	98.77%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	専門性で分割し発注規模を最適化することで、専門建設コンサルタントの入札参加機会を増やした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	当初公募において開札から契約まで約2か月期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	○	発注予定情報の提供及び公募開始の周知を業界団体等へ行った。
⑤電子入札システムの導入	×	電子入札対象外のため未実施
⑥業者等からの聴き取り	○	業界団体12団体に対してヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札方式(総合評価方式)を実施済。
⑧再公募の実施	○	R1.5.29~6.12を公告期間とする公募を行ったが、1者応募となったため、再公募手続に準じて追加公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務の周知は、通常のHP上での情報公開に加え、競争参加資格のある者複数者に情報を提供をしたが入札参加者は、結果的に1者となった。

東日本地区の建設コンサルタント(建築設計)に登録している在京の2者に不参加の理由を確認したところ、業務体制を整えることが困難であることを理由に不参加となったとの回答を得た。

上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討していく。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60	
契約の件名及び数量	令和元・2年度東日本賃貸住宅本部設計部内設計品質確認等業務(建築積算)	
契約内容	本業務は、「機構発注の建築物の設計及び工事に係る積算業務(数量計算書の作成・照査、内訳明細書の照査及び見積徴収・見積比較表作成)等を行う」業務である。	
契約締結日	令和元年10月1日	
履行期間	令和元年10月1日 ~ 令和3年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	令和元年5月29日入札公告(当初開札予定日:令和元年7月29日) 令和元年6月13日申請書×切 令和元年7月10日入札書・技術提案書×切 令和元年7月29日申請書×切(追加公募) 令和元年9月18日開札(追加公募)	
予定価格	21,837,200円	
契約金額	21,340,000円	
落札率	97.72%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	専門性で分割し発注規模を最適化することで、専門建設コンサルタントの入札参加機会を増やした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	当初公募において開札から契約まで約2か月期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	○	発注予定情報の提供及び公募開始の周知を業界団体等へ行った。
⑤電子入札システムの導入	×	電子入札対象外のため未実施
⑥業者等からの聴き取り	○	業界団体12団体に対してヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札方式(総合評価方式)を実施済。
⑧再公募の実施	○	R1.5.29~6.12を公告期間とする公募を行ったが、1者応募となったため、再公募手続に準じて追加公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務の周知は、通常のHP上での情報公開に加え、競争参加資格のある者複数者に情報を提供をした。追加公募で1者の申請があったが最終的に辞退したため、入札参加者は結果的に1者となった。

本入札辞退者及び東日本地区の建設コンサルタント(建築設計)に登録している在京の者2者にヒアリングしたところ、業務体制を整えることが困難であることを理由に不参加となったとの回答を得た。

上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討していく。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)【価格点:技術点の比率(30:60)】	
契約の件名及び数量	令和元・2年度東日本賃貸住宅本部設計部内設計品質確認等業務(設備)	
契約内容	本業務は、「機構発注の電気設備及び機械設備工事に係る設計図書の照合、積算業務(数量計算書の作成・照査、内訳明細書の照査及び見積徴収・見積比較表作成)等を行う」業務である。	
契約締結日	令和元年10月1日	
履行期間	令和元年10月1日 ~ 令和3年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	令和元年5月29日入札公告(当初開札予定日:令和元年7月29日) 令和元年6月13日申請書×切 令和元年7月10日入札書・技術提案書×切 令和元年7月29日申請書×切(追加公募) 令和元年8月2日開札(追加公募)	
予定価格	21,137,600円	
契約金額	20,680,000円	
落札率	97.84%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	専門性で分割し発注規模を最適化することで、専門建設コンサルタントの入札参加機会を増やした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	当初公募において開札から契約まで約2か月期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	○	発注予定情報の提供及び公募開始の周知を業界団体等へ行った。
⑤電子入札システムの導入	×	電子入札対象外のため未実施
⑥業者等からの聴き取り	○	業界団体12団体に対してヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札方式(総合評価方式)を実施済。
⑧再公募の実施	○	R1.5.29~6.12を公告期間とする公募を行ったが、1者応募となったため、再公募手続に準じて追加公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務の周知は、通常のHP上での情報公開に加え、競争参加資格のある者複数者に情報を提供をしたが入札参加者は、結果的に1者となった。

東日本地区の建設コンサルタント(建築設計)に登録している在京の2者に不参加の理由を確認したところ、業務体制を整えることが困難であることを理由に不参加となったとの回答を得た。

上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討していく。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)【価格点:技術点の比率(30:60)】	
契約の件名及び数量	令和元・2年度東日本賃貸住宅本部基盤整備関連業務(造園設計)	
契約内容	本業務は、「機構発注の造園工事に係る設計図書の確認等を行う」業務である。	
契約締結日	令和元年10月1日	
履行期間	令和元年10月1日 ~ 令和3年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	令和元年5月29日入札公告(当初開札予定日:令和元年7月29日) 令和元年6月13日申請書×切 令和元年7月10日入札書・技術提案書×切 令和元年7月29日申請書×切(追加公募) 令和元年8月2日開札(追加公募)	
予定価格	34,089,000円	
契約金額	33,330,000円	
落札率	97.77%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	専門性で分割し発注規模を最適化することで、専門建設コンサルタントの入札参加機会を増やした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	当初公募において開札から契約まで約2か月期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	○	発注予定情報の提供及び公募開始の周知を業界団体等へ行った。
⑤電子入札システムの導入	×	電子入札対象外のため未実施
⑥業者等からの聴き取り	○	業界団体12団体に対してヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札方式(総合評価方式)を実施済。
⑧再公募の実施	○	R1.5.29~6.12を公告期間とする公募を行ったが、1者応募となったため、再公募手続に準じて追加公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務の周知は、通常のHP上での情報公開に加え、競争参加資格のある者複数者に情報を提供をしたが入札参加者は、結果的に1者となった。

東日本地区の建設コンサルタント(土木設計)に登録している在京の2者に不参加の理由を確認したところ、業務体制を整えることが困難であることを理由に不参加となったとの回答を得た。

上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討していく。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	出退等情報表示システムの調達	
契約内容	当該システムは役員等の出退等情報を表示・管理するためのものであるが、現在運用中のシステムは導入から相当期間経ったことにより、システムサポートの終了が予定されている等継続運用が困難な状況にあるため、新たなシステムに更新する業務。	
契約締結日	令和元年10月8日	
履行期間	令和元年10月9日 ~ 令和元年12月27日	
契約の相手方の商号又は名称等	リコージャパン(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	令和元年9月9日 入札公告 令和元年10月2日 入札書等締切 令和元年10月8日 開札	
予定価格	13,370,500円	
契約金額	10,167,850円	
落札率	76.05%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	仕様をこれ以上緩和すると、必要な品質を確保できないことから見直しは見送った。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回約7週間のところ、今回は約10週間を確保した。
③公告期間の見直し	○	公告期間は前回から5営業日延長し、15営業日を確保した。
④公告周知方法の改善	×	前回実施済(ホームページ上に公示。)
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	2者からヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札導入済み。
⑧再公募の実施	×	機構の関係法人外につき対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

事業者ヒアリングしたところ、手持ち業務との兼ね合いから参加を見送ったとのことであった。次回の入札においては、同種業務を行う事業者への周知、業務準備期間の更なる確保を行うとともに、仕様項目についてより具体的に明記する等、応札者が本件業務量をより把握し易いよう仕様書の見直しを図ることとした。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	令和2年度都市再生機構情報システムの運用・保守等業務	
契約内容	都市再生機構の情報システムに係る運用保守業務	
契約締結日	令和元年11月1日	
履行期間	令和2年4月1日 ~ 令和5年12月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	令和元年6月25日 意見招請 令和元年7月16日 意見招請期限 令和元年8月21日 入札公告 令和元年10月31日 開札	
予定価格	5,685,916,500円	
契約金額	5,578,650,000円	
落札率	98.11%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	既に業務準備期間を5カ月にしており、これが一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問い合わせ等は複数あり、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問い合わせ等は複数あり、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者からヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム運用保守業務における1者応札対策については、対象システムの仕様や特性、他システムとのデータ連携状況、機器構成などに関する幅広い知識が必要であり、また緊急的あるいは計画外の要件での小規模なプログラム変更を行う必要があるため、既存事業者の優位性が高く、競争性の確保が期待できないと考えられることから、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第25回契約監視委員会(平成27年6月2日開催)において、運用保守業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第25回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあっても予定価格の抑制を図ることによりコスト削減の取組みを実施する。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	令和元年度賃貸募集関連システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	令和元年11月8日	
履行期間	令和元年11月9日 ~ 令和2年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	令和元年8月29日 入札公告 令和元年10月25日 入札書等締切 令和元年11月8日 開札	
予定価格	102,021,700円	
契約金額	92,950,000円	
落札率	91.11%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(58日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における一者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「一者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、一者応札の解消策を進める方向から、一者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	令和元年度家賃管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃算出を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	令和元年11月27日	
履行期間	令和元年11月28日 ~ 令和2年2月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	令和元年10月28日 入札公告 令和元年11月18日 入札書等締切 令和元年11月27日 開札	
予定価格	13,971,100円	
契約金額	13,574,000円	
落札率	97.16%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(22日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における一者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「一者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、一者応札の解消策を進める方向から、一者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	令和元年度建替システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の建替事業情報及び居住者移転情報を管理するシステムについて、機能の追加・改良等に係るシステム改修を行う業務	
契約締結日	令和元年12月2日	
履行期間	令和元年12月3日 ~ 令和2年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	令和元年9月24日 入札公告 令和元年11月19日 入札書等締切 令和元年12月2日 開札	
予定価格	49,110,600円	
契約金額	46,178,000円	
落札率	94.03%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(57日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における一者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「一者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、一者応札の解消策を進める方向から、一者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	令和元年度募集管理システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の空家募集情報及び契約者情報を管理するシステムについて、制度変更・機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	令和元年12月19日	
履行期間	令和元年12月20日 ~ 令和2年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	令和元年10月21日 入札公告 令和元年12月9日 入札書等締切 令和元年12月19日 開札	
予定価格	119,295,000円	
契約金額	116,930,000円	
落札率	98.02%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(50日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	令和元年度法人文書・情報公開等管理システム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の法人文書・情報公開等管理業務を行うシステムにおいて、別途構築している電子決裁システムへの対応を目的とした改修を行う業務	
契約締結日	令和元年12月25日	
履行期間	令和元年12月26日 ~ 令和2年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	令和元年11月26日 入札公告 令和元年12月16日 入札書等〆切 令和元年12月25日 開札	
予定価格	14,514,500円	
契約金額	13,750,000円	
落札率	94.73%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における一者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「一者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、一者応札の解消策を進める方向から、一者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	参加者の有無を確認する公募手続	
契約の件名及び数量	独立行政法人都市再生機構収納代行業務(R01~05)	
契約内容	独立行政法人都市再生機構(以下、「機構」という。)の収納金をコンビニエンスストア、ゆうちょ銀行窓口、ペイジーにより収納し、収納情報を機構へ送信するとともに収納代金を機構口座へ入金するもの。	
契約締結日	令和元年10月31日	
履行期間	令和元年11月1日 ~ 令和5年10月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	みずほファクター(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	令和元年9月17日 参加意思確認書の提出を求める公示 令和元年10月3日 参加意思確認書提出期限 → なし 令和元年10月28日 見積合わせ	
予定価格	6,466,900円	
契約金額	6,466,900円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	参加意思確認書の提出があった場合に、現行契約の工期延長を行う予定であったため。
③公告期間の見直し	○	前回は7日間であったが、今回は10日間に延長した。
④公告周知方法の改善	×	HP上へ掲示を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者からヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度に参加者の有無を確認する公募手続きへ移行済み。
⑧再公募の実施	×	入札に参加した者が関係法人ではなかったので再公募対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応募となった要因について、同様の業務を行っている2者にヒアリングを実施したところ、応募要件に定めている「切替に伴って発生するコストは全て受託業者側で負担する」という条件が許容できないという回答があった。
競争によって見込まれる低減額を合理的に算定できない状況で、当該条件を撤廃することは難しいことから、次回入札においては、次の点に留意して調達手続きを実施する。

・公告期間をさらに延長する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。